

職場のつながりを再構築し、組織拡大をすすめる特別決議

労働組合は、働く者にとって最大のセーフティネットである。非正規も含めて全雇用者に占める組合員の割合が34年ぶりに前年を上回り、社会全体で労働組合の必要性・重要性が再認識されている。

日教組は、組織拡大を最重点課題に位置づけ、「組織拡大ビジョン及び提言」をふまえ、青年・女性・臨時採用教職員の組織化に重点をおいてとりくみをすすめてきた。年度末・年度始めの組織拡大行動等により新規加入者が年々増加している一方で、退職等による組合員数の減少にともない、組合員総数は年々減少している。

一人でも多くのなかまの結集により、職場のつながりを再構築することが重要である。

しかし、職場では、深刻な多忙化などにより教職員が孤立し、つながりをもてない状況にあり、精神疾患などによる休職や定年前退職の増加に歯止めがかかっていない。労働安全衛生体制の確立や勤務労働条件の改善など、労働組合の果たす役割は極めて大きい。また、労働基本権の回復にむけて、職場を代表する組織としての体制づくりが喫緊の課題となっている。

今一度、職場の一人ひとりをつなぎ、子ども・教職員などの実態をふまえた職場要求をまとめるなど、分会機能を強化する必要がある。分会の確立こそが運動の原点であり、組織拡大の活力となる。

日々の教育活動において、私たちは民主教育の確立をめざし、子どもを中心に据えた教研活動をすすめてきた。子どもとの関わりや教育実践について語り、課題を共有しながら、教職員としての力量を高めあってきた。

今後さらに、保護者・地域住民等との社会的対話を通して、子どもの「ゆたかな学び」を保障する学校づくりをすすめるうえでも組織確立が重要である。

政権交代が実現し、長年求めてきた「学校現場からの教育改革」がすすめられようとしている。私たちは、子どもの実態に学び、寄り添いながら、子どもの最善の利益を保障する教育改革を実現していく。

また、「労働を中心とした福祉型社会」「教育を中心とした民主的な社会」の実現にむけて、自信と誇りをもって運動を構築していく。

そのためには、労働運動と教研活動を両輪として、ともに運動を担うなかまの結集が欠かせない。日教組は、職場を原点とした協力・協働体制づくりを基軸に、組織の総力をあげて組織拡大をすすめていく。

以上、決議する。

2010年3月15日
日本教職員組合第98回臨時大会